

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

108号
2019年5月16日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 DCC会館内
〒043-2222-7207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

戦後最大の労働政策転換と対決 国鉄闘争全国運動6・9集会へ

上野公園野外ステージに大結集を

JRは分割・民営化を超える決戦に



歴史選択の時！6・9から11月労働者集会へ

6・9集会に向けた実行委員会での動労千葉・田中委員長のアピールです。(文責・事務局)

6・9国鉄集会から秋に向かって勝負をかけた。

3月15、16日に動労千葉はダイ改阻止のストを闘い、動労総連合全体としてもストに決起した。動労千葉には3月1日、新しい仲間が1人結集した。動労連帯高崎は雇い止め通告を粉砕し、無期転換をかちとった。動労西日本は、JR広島メンテックによる解雇無効の勝利命令をかちとった。

国鉄1047名解雇撤回闘争について昨年5月、満を持して労働委員会闘争を開始した。しかし千葉県労働委員会は「最高裁判決に反する命令は書けない」と一切の審理を打ち切っ

た。労働委員会の審理拒否に対して裁判を起した。しかし裁判所は真実を闇に葬ろうとしている。これを打ち破って審理を再開させれば分割・民営化の真実は明らかになる。

出向無効裁判の判決が出された。一番判決を踏襲しただけの判決だ。「出向は合理的。その理由は前項で述べたとおり」と書いてあるのに、その前項がない、ひどい判決だった。これからは外注化反対闘争を強化しなければいけない。

歴史の転換点

JRで起きていることは、分

千葉県労働委員会宛署名

6961筆(19年5月15日現在)

運転士の廃止

労働組合をつぶして社友会をつくる。1960年代からインフォーマル組織はあったが、今やろうとしていることは次元が違つ。労働組合がなくても労働者を支配できる状態を、首相官邸とJRが綿密に打ち合わせながらつくりだしている。現代の産業報国会化攻撃だ。JRがこれを貫徹したら社会全体で何が起きるのかを考えてほしい。日本だけ賃金が激しく減少している。トヨタの社長は「終身雇用、年功制はもう維持できない。生きるか死ぬかだ」と言っている。今年の春闘では社長が一喝して労働組合に自己批判をさせた。「働き方改革」を資本として貫徹する攻撃が始まっている。戦後最大の労働政策の転換が始まっている。

東労組・革マルがいたから分割・民営化ができた、20万人の首切りも、国労を方々方々にしたのも彼らがいたからできた。その東労組さえ解体する攻撃に踏み込んできた。分割・民営化は総評労働運動を連合に置き換える攻撃だったが、今度は労働組合のない社会をつくるどころまで踏み込んできた。

JR東の「変革2027」ビジョンと運転士・車掌を廃止する攻撃。鉄道のインフラ・技術・知見はJRの外部にあることが前提になっている。現業機関は将来像の図からなくなっている。これを貫徹するためのショック・ドクトリンが運転士・車掌の廃止提案。

来年4月からの採用方針も転換した。鉄道の二線で働くのではなく「マネジメント業務に携わっていただく」と。新自由主義の極致として、企業の輪郭をなくすところまで持っていく。

国鉄闘争全国運動6・9全国集会

6月9日(日)13時開始(正午開場)
東京・上野公園野外ステージ

出向無効確認裁判控訴審 不当判決弾劾

これからが外注化粉砕闘争の本番だ

5月10日、東京高裁は動労総連合出向無効確認裁判で外注化・出向命令容認の不当判決を出した。

「原則3年」と言いながら、大部分の現場労働者が無制限に出向が延長されている。派出などの職場では、出向の目的であるはずの「教育」「技術継承」の相手さえいない。判決は、そういう職場の現実を判決ではすべて無視し、ただ理由もなく

「出向命令の必要性は認められる」というだけだ。

地裁結審後に会社が提案・実施したエルダー社員とのJR本体制で「雇用の場の確保のため」という外注化の名目は完全に崩れた。

しかし、それも「例外的」「出向命令の目的、必要性は失われぬ」と事実を調べもせずに実態からかけ離れた結論ありきの判断を行っている。判決ならざる判決だ。

少なくとも、出向命令には正当な理由や権利を守る規定、出向期間などの要件がある。それを無視し、会社の思うままに出向させることを認めることなど許すことはできない。

JRにおける外注化との闘いはこれから本番だ。会社は「運転士・車掌廃止」提案を切っ先にして、鉄道業務すべてを別会社化する攻撃をかけてきてい

る。「変革2027」では構想から現業機関が消されている。さらに、募集要項まで変更し、一般採用の「エリア職」からさえ「鉄道事業を支えるプロ」現場第一線で活躍」という言葉が完全に削除された。全面的な外注化攻撃が進めば、「転籍」が問題になることは間違いない。

しかし約20年間の外注化阻止闘争によって検修部門はもともと外注化が遅れている。そのせいで全体の外注化も最後の段階に踏み出せないでいる。会社は「7〜8年で最終段階にもっていく」計画だったが、20年たってもいまだに「転籍」を言い出

すこともできていない。職場で団結を守り、断固として闘いぬいたことが、決定的な歯止めになっているのだ。

外注化の破綻が全面化するのはいからだ。外注化で業務全体に責任を取るものはいなくなつたことは間違いない。事故を引き起こす。プロパー社員の養成は進まず、退職も相次いでいる。技術継承の破綻も全面化していく。これからが外注化を粉砕する勝負の時だ。

東京高裁不当判決弾劾！ 分社化・転籍攻撃阻止！ 外注化粉砕まで全力で闘おう。

(裏面に続く)

「第二の尼崎事故を許すな」



尼崎事故14周年弾劾 現地闘争に185人

動労千葉と国鉄闘争全国運動・関西の呼びかけによる「尼崎事故14周年弾劾！全国総決起集会」が4月21日、開催された。集会には、動労総連合、関西で闘う仲間を先頭に全国から185人が結集した。

動労千葉の川崎書記長が「運転士・車掌を廃止する攻撃は、労働者の誇りを奪い、不安をかき立てている。第二の尼崎事故が迫っている。反合・運転保安闘争の原則を守り団結し闘おう」と訴えた。

港合同の中村吉政執行委員長と全日建運輸連帯労働組合関西生コン支部から武谷新吾書記次長が共に闘う決意を述べた。

基調報告で動労西日本の山田和広書記長が「今こそ闘う組合が社会の前面に登場しなければならぬ」と提起した。動労水戸、動労総連合九州、動労北陸、動労西日本、動労福島から闘いの決意が述べられた。

集会後、尼崎事故の現場に向け「尼崎事故14周年弾劾！二度と尼崎事故をくり返すな！」のスローガンのもと、デモ行進に出発した。

国鉄闘争を軸にあらゆる闘いの結集を

6・9全国集会に向けて4月に開催された国鉄闘争全国運動の呼びかけ人会議での発言を紹介します。(文責は事務局にあります)

◆葉山岳夫

千葉県労働委員会の問題は現在、千葉地裁で行政訴訟となっている。不採用基準の策定は不当労働行為であるという判決が15年6月に確定し、これに基づきJR東への団体交渉の申し入れをめぐり去年5月に千葉県労働委員会に申し立てを行った。JR東日本は本件には関係がないと主張して欠席している。村上公益委員は「最高裁判決と違った命令を出すことはできない」と初っ端に切り出した。03年の最高裁判決は「国鉄とJRは別の会社である」として「国鉄当時の不当労働行為はJR東日本には責任が及ばない」と切り捨てた。しかしその判決でさえ、設立委員会が不当労働行為を働いた場合は別である」と明記されている。まさに本件はこれにあたる。

JR設立委員長の斉藤が葛西や井手と共謀して不採用基準について策定し、設立委員会の総会場でこれを決議した。JR設立委員会が不当労働行為を行ったことは明らかだ。しかし村上公益委員は「審問を行う必要はない」と言ったため忌避を申し立てた。それを労働委員会が却下した。独立行政機関である労働委員会が行った不当処分であり、その取り消しを求めて千葉地裁に行政訴訟を提起した。

◆入江史郎

国鉄闘争をいかに全体のものにできるか。国鉄分割・民営化から30年以上経つ。われわれは「国鉄」の名称を捨てないけれども、現在JRで働く労働者、あるいは利用している人を含めてみんなその当事者という感覚をどう作っていくのか。国鉄闘争を軸に戦略的に行う連携しながらやっていくのか。

第一級の闘争だと思つていますが、われわれの中でもまだまだ認識不足という心得を得てない。もっと身近に見えるような闘いをしていく作業が必要。全国的な宣伝も必要だ。

白石判決が出たとき、私は「よく不当労働行為を認めたと」思った。明らかに国労の判決と矛盾している。逆に言うとなんか、われわれをなめていた面もある。でもここまで来た。これを日本の労働者全体のものに共有していく中で次の展望も出てくる。

「働き方改革」も本質的には多少見えるけれども、間口を広げてどう全国集会を呼びかけるか。国鉄闘争全国運動として考えなければならぬ。

◆金元重

韓国は状況と対比しながら考えていく。JR東の今度の攻撃に対しては具体的に闘いが形成されていくと思いますが、日本の労働運動が直面している問題については、「働き方改革」に対しても労働組合の方であり批判とか反対運動が形成されていない。

韓国ではムンジェイン政権のもとで、経営者団体が労働組合と派遣法の改悪を要求し、現行の労働組合法は対立的な労資関係、硬直的な労使関係を招く。民主労組は、団体交渉権を無力化し、団結権破壊を超えて労働組破壊を正当化する「スパー労組破壊法」と呼んでいる。しかし資本側も韓国資本主義が生きた残るためにはこのままではダメだ。韓国の階級闘争がかくも赤裸々に現れてきている。

資本側からの攻撃を踏まえ、韓国の労働者は闘うしかない。階級闘争の前線がはつきり見える。翻ってわが日本はどうだろうか。危機感が足りない状況で労働組合の存在理由を問われるような状況になっている印象は否めない。

（表面からの続き）

金制度改悪が行われた。45歳で頭打ち、最低保障給は21万円。年功制の完全な解体。同一労働同一賃金の名による正規の賃金の非正規職並み賃金への引き下げが始まっている。現場の労働者は、評価されれば賃金は上がるからそこまで下がらないだろうとかな望みにしがみついている状況だ。

労働運動の復活

これで連合的な労働貴族の労働運動の存立基盤は失われる。だから経団連の中西会長は「終身雇用制はもつない」と記者会見で公然と言った。

労働分野の法的規範はずに崩壊して無法状態。6千万労働者のうち2千万は非正規、名ばかり正規の労働者にとつては終身雇用も年功制も夢の世界。JRは最も反動的に既成事実をつくらせている。労働者は無

権利状態に突き落とされる。しかし、すべて破綻する。商業新聞でさえ「このままでは社会は崩壊する」という見出しを掲げている。JRでは安全が崩壊する。トータルに鉄道に責任を持つ人はいない。技術継承も責任体系も崩壊している。

こんなことをしたら労働力が確保できなくなる。鉄道もバスも止まり、地方は崩壊する。労働者には逃げ場がない。暴発的な形で怒りが噴出する。だから今こそ階級的労働運動を復活すべき時だ。

歴史選択の時だ

歴史選択の時として2019年後半戦がある。まなじりを決して6・9から11月労働者集会へ努力したい。この半年、職場・地域・各運動体で、組織化の構

想、計画を確立してほしい。それが時代とかみ合えば新しい仲間が結集するし、新しい仲間が

結集すれば、時代とかみ合っていることが検証される。

安部は5月3日、「覚悟を決めて2020年新憲法施行」とあらためて宣言した。最後のチャンスは秋の臨時国会で、ここで発議する。来年の通常国会も視野に入れているとも言われている。本気になって闘えば改憲は粉碎できる。改憲ができなければ支配は崩壊する。

トランプ中国の輸出品22兆円を対象に関税25%を課すと発表し、中国は報復関税をかけること発表した。事態は分水嶺を越えた。世界中の資本家が小さくなる利益をめぐって争い、それが戦争を生む。まさにいつか来た道に突っ込んでいる。

一番深刻なのは日本経済。戦争が現実化するプロセスが始まっている。改憲されれば、自治体・教育・医療、すべての企業に防衛力維持の義務が生じる。徴兵制も始まる。労基法な

闘争本部を設置

今秋に向けての焦眉の課題として、三つを訴えたい。

動労千葉と動労水戸で、乗務員勤務制度改悪阻止闘争本部を立ち上げことを確認した。JRでの攻撃は一企業の問題ではないから、支援する会とも相談して決戦本部を立ち上げたい。

広島教職員100人声明を全国・全世界に広げたい。広島教員の勇気ある立ち上がりは全面的に応えたい。この声明を広げる運動は、各地の大打進運動発展のきっかけになる。

常磐線全線開通阻止・被曝労働拒否・福島との連携は正念場。来年3月のダイヤ改定で全線開通を強行しようとしている。全開闘争を組織したい。

◆伊藤晃

労働者の誇りを崩そうとするのが「働き方改革」。労働者の組織性をつぶすことが重要な攻撃になっている。労働者の生活や人生の見直し、そして労働者の誇りをつぶす。JR東日本の乗務員の問題も、これまでの労働関係がすべてつぶれる中でい

この立場で職場・地域・各運動体での運動を構想してほしい。これまでの蓄積の上に何をしたら良いかを徹底的に考え、議論したら必ず新しいものが生まれる。その出発が6・9集会。階級的労働運動の再生を呼びかける集会にしたい。

労働者の誇りを崩そうとするのが「働き方改革」。労働者の組織性をつぶすことが重要な攻撃になっている。労働者の生活や人生の見直し、そして労働者の誇りをつぶす。JR東日本の乗務員の問題も、これまでの労働関係がすべてつぶれる中でい

この立場で職場・地域・各運動体での運動を構想してほしい。これまでの蓄積の上に何をしたら良いかを徹底的に考え、議論したら必ず新しいものが生まれる。その出発が6・9集会。階級的労働運動の再生を呼びかける集会にしたい。